

事業番号	14 06 01	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援			課・室	心の支援課	
	施策の総合的展開				E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S58 ~		

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。成果目標……小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.12%(H24)→1.08%以下(H29) SSWを介して学校と地域関係機関との連携したケース349件(H24)→400件(H26)
現状(予算編成時)	○平成20年度以降、不登校児童生徒数、在籍比ともに減少してきている。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状況にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校とも、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ○18年度以降、いじめは減少していたが、社会的関心が高まり、24年度のいじめ認知件数は増加した。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 検討中	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。
----------	-------------------------------------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)						
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.11%:H24年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース 400件:H27 430件を目指しH24年度349件から大幅増						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績	H26		H27
					(当初)	(決算)	(当初)
		子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)	27,741	27,426	27,740
		いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接(一部委託)	・生徒指導総合対策会議の実施 ・いじめ等学校問題支援チームによる支援 ・いじめ問題対策連絡協議会の設置 ・学校ネットバトル事業の実施	4,331	3,416	3,309
		生徒健全育成事業	直接(一部委託)	・教育相談員、生徒指導補助員(各1名)の配置	12,118	11,833	3,658
		家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導の実施	5,156	5,156	5,104
		スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急スクールカウンセラー(震災対応)の派遣	126,575	127,260	149,985
	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置(8名) ・緊急スクールソーシャルワーカー(震災対応)の派遣	20,397	20,103	20,396	
	いじめ・不登校地域支援事業	直接	・いじめ・不登校相談員の配置(4人)	11,796	11,410	11,683	
	高等学校社会的自立支援事業	直接	キャリアサポーター、就職アドバイザー、発達障害支援員の学校配置(2校)	8,917	1,758	5,921	
	学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣(派遣なし)	52	0	52	
	合計			217,083	208,362	227,848	

事業コスト	区 分(単位:千円)					
	予算額	前年度繰越	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初予算	232,857	223,687	217,083	227,848
		補正予算		5,953		
		合計(A)	232,857	229,640	217,083	227,848
	Aの財源	一般財源	166,796	143,845	142,967	154,190
		県債				
		国庫支出金	64,164	72,185	72,222	73,600
		その他	1,897	13,610	1,894	58
	決算額(B)	221,445	210,564	208,362		
概算職員数(人)	10.00	10.00	10.00	9.00		
概算人件費	82,580	82,580	82,580	74,322		
概算事業費(B(A)+C)	304,025	293,144	290,942	302,170		

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.18%	1.11%	1.22%	未達成	1.10%
SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	535件	400件	678件	達成	400件以上

目標に対する成果の状況	H25年度に増加に転じた不登校児童生徒の在籍比率は、H26においても増加した。その状況を分析すると、家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒が一段と増加し、その心身への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。一方、教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とSSWとの連携により、学校と地域関係機関をつなぎ、家庭支援を行うことを目指したので連携件数が増加し、目標を十分に達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・「長野県いじめ防止対策推進条例」に基づき、地域におけるいじめ防止等の取組が実効的に実施されるよう「いじめ問題対策連絡協議会」を設置する。また、児童生徒のいじめ防止に向けた主体的な取組を推進するため「いじめ防止子どもサミットNAGANO」を実施したり、インターネットの適正利用を促進するためインターネット使用状況を調査し、結果等を学校で活用できるように配信するとともに「ICTカンパレンス」を実施する。 ・不登校、いじめ問題、問題行動に家庭環境が起因している場合が多く、学校だけでは対応困難な家庭で抱える課題への対応が必要となっている。このため、社会福祉の専門家であるSSWを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図る。
--------------------	--